

『フィリピン農村再建運動モデルの批判的検証に基づく草の根圏域開発モデルの構築』

小野行雄

1. 研究の目的

フィリピン農村再建運動(Philippine Rural Reconstruction Movement – PRRM)は、50年余の活動歴を持つ、世界でもっとも古い歴史を誇る NGO のひとつである。1952年創立の PRRM は、最盛時には500人を超える職員を擁し、フィリピン各地で活動を行ってきた。PRRM の統合的農村開発プログラムは保健衛生から小規模金融まで幅広く、さらにはアドボカシー活動も活発で、フィリピンのみならず第三世界の代表的な NGO のひとつであると言ってもまちがいはない。

その PRRM をもっとも際立たせているのは、その開発の哲学にある。PRRM は設立当初から一定のコンセプトの元に開発援助を行ってきたが、第二の創設ともいえる 1986 年以後、明確な開発の未来像を持って独自の開発モデルのもとに活動を繰り広げた。デビッド・コーテンはこうした明確なビジョンを持った PRRM を第四世代 NGO と呼び、歴史ある NGO はまた、新世代 NGO の旗手としても称揚されることとなった。

私は、その PRRM に触発された日本の開発援助 NGO 「草の根援助運動」の運営委員として、十年以上にわたってその活動を支援してきた。多岐に渡る PRRM の活動は理念・実践ともに素晴らしいもので、実際には支援するというよりは教えられることばかりであった。しかしながら、どんなに立派なものであろうとも改善や改良の余地はある。PRRM の理念と活動についても同様に、現実のプロジェクトのなかで、さらにはその元になっている理念を考えるなかでも、いささかの疑問や問題点を感じるようになってきたのも確かである。

本論文は、その PRRM の活動と、特にその開発モデルの基本である持続可能な農村地域開発プログラム(Sustainable Rural District Development Program)についてを批判的に検証し、自分なりの持続可能な開発プログラム「草の根圏域開発モデル」を提出したものである。これは開発の理念であると同時に具体的な提案でもある。

第1章で、PRRM とその持続可能な地域開発プログラム(SRDDP)について歴史的な経緯を含めて検討し、第2章でその SRDDP モデルを背景とした実際のプログラムとして、3例の統合的な開発プログラムについて検討した。2例が漁村、1例が農村のプログラムである。第3章では、そこまでの検討をふまえて SRDDP モデルの批判的検討を行った。

第4章は文献研究である。「オルタナティブ」開発モデルについての検討で、その源流とも言うべきガンジーの哲学から始め、1970年代から現在にいたる「オルタナティブ」理論のひとつの柱である内発的発展論、また仏教を背景とした東南アジアでの試みである「かいほつ」論、さらにひとつの開発理論としての中村尚司「地域自立の経済」とデビッド・コーテンによる理論をとりあげ、最後に現在の地平としてエコマネーという一つの方法をめぐる議論と社会運動としての「もうひとつの開発」運動に目を向けた。

これらを受けて、私なりの開発モデルを提出したのが第5章である。

2. 論文の構成

- 第1章 PRRM の SRDDP モデル
 - 第1節 PRRM
 - 第2節 SRDDP モデル
- 第2章 PRRM の開発プロジェクトの実態
 - 第1節 CB-CRM プロジェクト:バターン州オリオン町の事例
 - 第2節 CB-CRM プロジェクト:サンタメルセデス村の事例
 - 第3節 農業プロジェクト:ヌエバエシハ州での事例
- 第3章 PRRM 開発プロジェクトと SRDDP モデルの批判的検討
 - 第1節 開発の規模の問題
 - 第2節 NGO の規模の問題
 - 第3節 大都市における開発
 - 第4節 理想と現実
 - 第5節 実施段階における問題
 - 第6節 人々の意識
- 第4章 オルタナティブな社会開発モデル
 - 第1節 ガンジーの開発思想
 - 第2節 内発的発展論
 - 第3節 中村尚司による「地域自立の経済」
 - 第4節 コーテンの The Post-Corporate World
 - 第5節 かいはず論
 - 第6節 エコマネーと新しい資本主義
 - 第7節 「オルタナティブな開発」に向けた社会運動
- 第5章 草の根圏域開発モデル
 - 第1節 圏域の設定
 - 第2節 規制とネットワーク
 - 第3節 民主的な決定
 - 第4節 人々の意識
 - 第5節 欲望の問題
 - 第6節 情報の交換
 - 第7節 地域通貨
 - 第8節 電子メディア
 - 第9節 エネルギー利用
 - 第10節 P3(people to people points)マネーの導入
 - 第11節 NGO による交流制度

3. 論文の概要

PRRM の SRDDP モデルは、市民社会が政府や市場の民主化をはかりながら、協調的に開発を進めていくことを目指している。そのためには経済的および政治的な決定権を人々の手に取り戻すためのエンパワーメントが重要であり、民主的に達成された一定地域の持続可能な開発がモデルとなって広がっていくというものである。この地域を、SRDDP モデルでは持続可能な農村地域(SRD)と呼び、人口 20 万人から 30 万人の、2 つ以上の環境条件（エコシステムと呼んでいる）を含む地域をひとつの SRD としている。この SRD において、社会インフラ整備、持続可能な地域経済システムおよび基本的社会サービスシステムの構築をはかるのが SRDDP である。

バターン州オリオン町とカピテ州サンタメルセデス村では、そのプログラムの一環として、沿岸資源を住民自らが管理して持続可能な状態を維持できるようにする「コミュニティ基盤の沿岸資源管理プロジェクト(CB-CRM)」を実施してきた。

オリオン町では、漁民組合が結成され、その組織が中心となって漁業禁止区域を設定し、海の自警団を結成してパトロールにあたる一方、マングローブ植林を行って管理してきた。漁民組合はまた他の組合や上部組織との連携により、マニラ湾全域の環境保全のためのキャンペーンも実施してきている。はっきりした漁獲高の向上にはいまだ結びついていないが、一連の活動により人々の意識は大きく変わり、人々はいまでは PRRM の介入なしに民主的な種々の活動ができるまでになっている。

一方サンタメルセデス村では、開始して 6 年目であるが、漁業禁止区域の設定とマングローブ植林は行っているものの、大きな成果は上げていない。オリオン町と比べると若手リーダーが育っておらず、住民の意識改革も進んでいない。資金不足により PRRM の介入が充分行われていないこと、旧来の人間関係がそこに反映されていることなどが考えられる。

稲作農村であるバルーガ村では有機米生産とその民主的な流通が中心に行われているが、その影響力は小さい。ここでも PRRM のさらなる介入が必要と考えられる。

共通する問題点から、これらの元となる SRDDP についてのいくつかの問題点を上げることができる。

1. 開発の規模の問題。オルタナティブな開発には本来大規模にしにくいというジレンマがあり、規模が大きくなりにくい。SRDDP では各地の小さな動きがクリティカル・マスを形成し社会変革へ至るという道筋を考えているが、今のところうまくいっていない。
2. NGO の規模の問題。資金、意識、組織構成の問題で、NGO が理想を持ち続けたまま大きくなるのはむずかしい。
3. 大都市や「先進国」との関係。SRDDP では検討していない。
4. 理想と現実の問題。開発モデルとしては長期的展望を考えるが、その目の前でおきている状況とその展望を常に結びつけながら開発援助を行うことはむずかしい。
5. 実施段階の問題。ドナーは往々にして分かりやすい成果を求めため、SRDDP のような見えにくいプログラムに資金を集めるのがむずかしい。
6. 人々の意識の問題。住民の側に従来型の経済開発を求める意識が強く、SRDDP の目指す理想がなかなか共有されない。

この SRDDP は、いわゆる「オルタナティブな開発」の系譜に位置付けられる。

百年前、ガンジーは社会的公正のための「本物の経済学」の確立を説き、自給自足を基本として人々が協力する姿を理想として、NGOの原形とも言える組織を作って社会活動を行った。

ハマースョールド財団や鶴見和子らによる内発的発展論は、多様性を旨として、地域の人々が固有の自然環境を利用しながら発展していく姿を考えている。土地の一定の宗教や哲学を基本にして、土地に蓄積された社会資本を使った開発をすすめるという考え方である。

中村尚司は既存の<市場システム>や<計画システム>とはちがった<協議システム>による開発を検討している。これは競争ではなく協調による合意を基礎とする開発で、地域を主体とした開発を目指している。コーテンは経済を支えるための人間という逆転した立場から生活を再度取り戻すために、生命を基準とし、民主主義を中心とした、自立的な開発のあり方を描く。

西川潤らが紹介するタイの仏僧たちによる「かいほつ」論は、中道を目指し、自然や社会との調和を目指している。ここでも参加型民主主義を重視しながら、精神的・文化的価値を再構築した質素なライフスタイルを標榜している。

エコマネーはそうした開発論の一つの方法として着目されているもので、利子がつかず、住民主体の組織が運営するエコマネーは少数者のための大きな資本主義を地域を主体とした小さな資本主義へと取り戻すための方策となり得る、と加藤敏春は説く。

こうしたオルタナティブな開発に向けた社会運動としてあるのが2001年から始められた「世界社会フォーラム(WSF)」で、ここでは平等な生産システム、環境へのコントロール、市民社会の能力強化といった問題を検討してきた。北沢洋子はこうした動きが資本主義に代わるオルタナティブにはならない、としているが、ポスト資本主義たる「連帯経済」の可能性については深く追求されている。

以上の検討をふまえて提出する開発モデルを、私は「草の根圏域開発モデル」と名付けた。これは、一人の人間を中心として自立的経済の3段階の圏域を設定し、その中で出来る限りの持続可能な開発を目指すものである。それには民主主義的な決定に基づいた一定の規制が必要となる。「近代化」が追求してきた効率、便利さ、競争といった価値観を放棄した価値観が前提となり、欲望の追求という根本的な部分もまた検討されなくてはならない。その合意をえるためには、人々が開発の価値観についてゆっくり考え話し合う場の設定が必要となる。

私はそのための方策として、地域の人々同士の情報の交換のツールとしての地域通貨および電子または紙による交流メディアの利用、および第三世界の人々と「先進国」の人々の情報の交換を成り立たせるのツールとしてのエコマネーの一種「P3 マネー」、それにNGOによる交流制度を提案した。

P3 マネーは、「先進国」の人々と「第三世界」の人々が共に豊かな未来像を描くために持てるものを持ち寄るというアイデアで、いわゆる援助一被援助という関係ではない、参加一協働による地域開発のためのツールである。開発に向けた価値観を共有しながら、出来る限り対等な立場で持続可能な開発を目指すものだ。

「NGOによる交流制度」は、価値観の共有のために、NGOが媒介しながら人々の交流を促すためのもので、主に「先進国」の人々が「第三世界」の状況を知るスタディツアーと同時に、「第三世界」の人々が「先進国」の現状を知って互いに開発についての意見を共有しあうためのもので、P3 マネーとつながるアイデアである。